

日独スポーツ少年団同時交流の効果に関する調査報告

1. 調査の目的と方法

日本スポーツ少年団活動開発部会(2010年11月)

1974年以降、毎年実施されている日独スポーツ少年団同時交流(以下、日独同時交流)の効果把握・検討し、今後の国際交流事業の活性化を図ることを目的とした。

調査は、現在日独同時交流に参加している44道府県(以下、県とする)スポーツ少年団に調査用紙を郵送し、回答のあった34県について分析を行った。

2. 団員派遣の効果について

「団員の視野の広がり」「将来、指導者として期待」「リーダーの増加・育成」などの理由により、大いに効果がある47%(16県)、少しある38%(13県)であり、合計85%の県は効果があるとの回答であった。

また、帰国後「ジュニアリーダースクール」や「リーダー会」など、研修の報告・発表の場を設けていたのは91%(31県)であった。

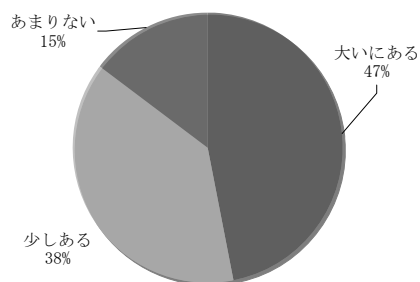


図1 <団員派遣>の効果について

3. 指導者派遣の効果について

「指導者の視野の広がり」「指導者の資質向上」「少年団活動のPR」などの理由により、<大いに効果がある>が29%(10県)、<少し効果がある>が58%(20県)であり、合計87%の県は<効果がある>との回答であった。また、帰国後「指導者研修会」「ジュニアリーダースクール」の場などにおいて、研修の報告・発表の場を設けていたのは61%(21県)であった。一方、<報告・発表の場がない>との回答は32%(11県)であった。

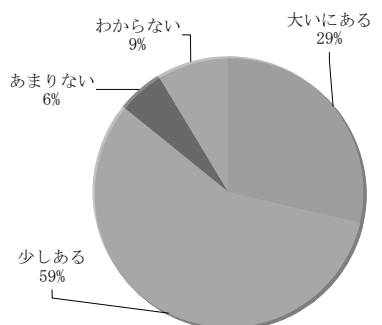


図2 <指導者派遣>の効果について

4. ドイツ団の受入効果について

「団員・指導者の視野の広がり」「スポーツ少年団のPR」「スポーツ少年団の活性化」「スポーツ少年団の認知」「地域の活性化」「リーダーの育成・増加」などの理由により、<大いに効果がある>が29%(10県)、<少し効果がある>が62%(21県)であり、91%(31県)は<効果がある>との回答であった。

しかし、受入市町村の決定には各県ともに苦慮している様子が見えられた。

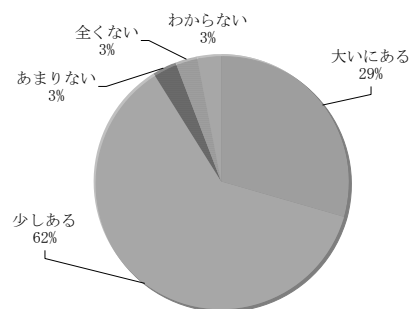


図3 <受入>の効果について

5. まとめと課題

「団員派遣」「指導者派遣」「ドイツ団受入」など、日独同時交流はほとんどの県でその効果が認識されていることが明らかとなった。派遣団員に関しては、その経験が「ジュニア・リーダースクール」や「リーダー会活動」に生かされる取り組みがなされていた。また派遣指導者については、「指導者研修会の講師」を担当するなど、指導者の資質向上に係る事業に還元されていることがわかった。さらに「ドイツ団受入」によってスポーツ少年団や日独同時交流への認知が高まり、それは「派遣」へのきっかけの一つになることが推察された。

課題としてあげられるのは、派遣団員・指導者にその後の少年団活動に関する把握であった。およそ4割の県では、同時交流後の活動についての把握ができていないという結果が得られている。特に派遣団員については、ドイツでの経験を生かし、将来は優れたスポーツ少年団指導者として活躍して欲しいという本交流のねらいがある。長期的な観点からその効果を検証する上で、派遣団員をはじめ、派遣指導者の活動状況の把握が今後の課題としてあげられる。